

実務の視点が貫かれる改善提案

太陽ASGグループが指向するビジネスモデルは、会計分野におけるリスクマネジメント、アシュアランスを含むトータルソリューションの提供だ。

一般的な監査法人をイメージしていると、良い意味で裏切られる。

実務の視点が、貫かれているのである。

ERMの視点からの 内部統制の構築

「財務報告の信頼性確保だけを目的として内部統制の作業を進めるのは、いかにももつたいない」と、太陽ASG監査法人の遠藤了

代表社員は語る。理由は極めて明快だ。「事業運営の有効性・効率性を促進するための取り組みと、基本的に重なるからです。ほとんど同一の作業で二つの目的を達成できるわけですから、一つに絞る意味がありません」。

いずれの場合も、核となるのはワークフローの分析だ。あるワークがスタートして、承認され、実行に移されて、記録され、チェックを受ける……この流れを精査することが、財務報告の信頼性確保にしても、事業運営の有効性・効率性の促進にしても、作業の骨格となる。同一と言ってもよい入力とプロセスで出力は二つあるのに、一方をふさいでしまうのは確かに非合理である。

「ですから、内部統制の構築に際しては、ERMコンサルティングを基本姿勢に考えるべきではないでしょうか。会社の経営実務の視点からの内部統制の構築を徹底し、これにより、過剰品質になる

ことを防ぎ、効率的な構築と運営が実現できると考えます」（遠藤代表社員）。

AとBの二通りのリスク対策があつて、Aの方が念が入っているとする。このような場合でも、Bで目的を達することができるなら、Bで構築すべき。

「たとえば、リスクに対するコントロール・アクティビティには、大きく分けるとブリベントタイプな対策とディテクティブな対策があります。事前的と事後的と言つてよいかもしれません。とにかく対策を厚くしようとする、二重に導入することになるわけですが、「このプロセスをこう変えることで、どちらか一つの対策でも同じ効果を実現できますよ」というような考え方が必要です」（遠藤代表社員）。なぜ、それが可能なのか……。

内の視点と、 外の視点

遠藤代表社員の長い公認会計士のキャリアには、事業会社での10年を超える管理担当役員としての経験がサンドイッチされている。だから、外からの視点のみならず、内からの会社の立場に立つて業務を見渡すことができる。もちろん、

[12事業領域をフルラインサポート]



太陽ASG監査法人、ASG税理士法人、ASGマネジメント、ASGアドバイザーズで構成する太陽ASGグループは、12事業領域のサービスをフルラインサポート。世界で第6位にランクインされる国際会計事務所、グラント・ソントンの加盟事務所としてグローバルネットワークを活用したサービスも提供している。



代表社員
遠藤了
Endo Satoru

「事業会社にいたときに、こうした業務は外部のプロに任せた方がよいことを痛感しました。そこで始めたのですが、ビジネスとしてサービスさせていただいているわけですから、適正コストであると同時に、リスク対策が万全でなければなりません。もしも、瑕疵があつたら損害賠償責任が生ずるわけですから、ご提供するワークフローを、実務の視点から徹底的に精査せざるを得ないので。そのように自らのビジネスとして、実戦の中で個々の対策の要不必要な検証しているから、確信をもつて

このペースケティップは太陽ASGグループのカルチャーとして移植されている。典型的な例証として、グループに経理事務などを管理系業務のアウトソーシングの受託をメインビジネスとしているコンサルティング会社を有していることだ。

「事業会社にいたときに、こうした業務は外部のプロに任せた方がよいことを痛感しました。そこで始めたのですが、ビジネスとしてサービスさせていただいているわけですから、適正コストであると同時に、リスク対策が万全でなければなりません。もしも、瑕疵があつたら損害賠償責任が生ずるわけですから、ご提供するワークフローを、実務の視点から徹底的に精査せざるを得ないので。そのように自らのビジネスとして、実戦の中で個々の対策の要不必要な検証しているから、確信をもつて

改善提案をすることができると言えるでしょう」(遠藤代表社員)。もちろん、洗い出したリスクと、それらのコントロール・アクティビティは現実として適正であるばかりでなく、新しい会社法をはじめとするレギュレーションにも適合しなければならないが、そこは監査法人の領域であり、ホームグラウンドだ。実務の視点は、監査法人の視点に裏打ちされている。「監査法人は、アシュアラ NSサービスを提供しているクライアントからの経営の意思決定に関連する問い合わせには答えられません。すると、企業は尋ねるところがなくなってしまう。ですから、企業にとって経営サイドの視点からの会計領域における専門家のコンサルティングはますます重要な役割になります」(遠藤代表社員)。まさに、実務の視点が生きている。

お問い合わせ